

共同研究 ● 日本の「近代化」をアジア・アフリカ諸社会との比較で再検討する(2010-2013)

## 異質な韓国と日本の農民

第3回研究会は、2011年10月10日、民博で、伊藤亜人（早稲田大学アジア研究機構）が「朝鮮・韓国における「近代性」：植民地行政と現代韓国」と題して報告し、田村克己（国立民族学博物館）がコメントした。

伊藤は、韓国における「近代化」「近代性」は、異民族支配による植民地状況と結びついているため、評価が両義的であることををまず指摘。東アジアの大伝統としての儒教文化を基礎にもちながら、周縁文化の日本に植民地支配され、正統性・普遍性を棚上げした日本式実践主義を押しつけられたと述べた。農村振興では、とくに農村の地域的共同性を実体化する政策がとられたが、これは朝鮮の属人的伝統と相容れないものだった。しかし1930年代には、比較的うまくいっていた。

独立後の、強力な政府、戒厳令と維新産業の育成、財閥企



岡山県、新池での灌漑用水路の掃除の情景（1986年6月、桑山敬己撮影）。

業の形成などの動きがある一方で、新興民衆と市民運動が活発化したが、このなかでキリスト教が大きな役割を果たした。

国民形成と「セマウル（＝新しい村）」運動—セマウル金庫、セマウル婦人会など—のなかでも、セマウル指導者の個人の動機、野心と体面が重要で、韓国の属人的伝統が根強い。

グローバル化のなかで、地域主体の脆弱性が問題だ。父系単系血縁関係が強い韓国社会での地域共同性の育成が、農村振興にとっても大切ではないかなどの点が、地域的共同性が強いとされる日本との対比で指摘された。

コメンテーターの田村からは、韓国の属人的伝統のなかで、「近代的自我」はどのように位置づけられるか、韓国人の「近代像」にとって、西洋近代はどのような意味をもつかなどについて質問があり、日本も含むアジアの視野での、さらなる比較検討が必要であることが、全体討論でも確認された。

## では、日本の農村は？

伊藤報告を受けて、日本の農村について、同じ集落を長期間調査してきた桑山敬己（北海道大学）が、第4回研究会（2012年1月29日、民博）で「戦後日本農村の近代化と変貌：岡山市の新池集落を事例に」と題して報告し、伊藤亜人がコメンテーターを務めた。

桑山は、岡山県の水田稲作中心の新池集落（行政上の位置づけは変転）における、1984年以来現在まで続けている長期調査に基づいて、農民の個別性（農地の交換分合に反対、高価な農機具の戸別購入など）とそれにもかかわらず住民を規制する集落としての共同性（田植えの前に、非農家も含めて集落を挙げて行われる、灌漑水路の掃除、「村八分」の事例など）が併存する日本の農耕集落の性格を指摘した。

新池は、戦後の日本農村社会学の一出発点となった福武直の「東北型農村＝同族結合」に対する「西南型農村＝講組結合」のモデルとなり（福武直『日本農村の社会的性格』東京大学協同組合出版部、1949）、その後岡山市に拠点を設けたミシガン大学日本研究所の調査対象として、アメリカ人・日本人研究者による研究が蓄積されてきた集落である。アメリカ留学中から新池の調査を始めた桑山は、日本の農村社会学が国際的視野を欠いていたことを批判し、アメリカ人類学とも共通する概念で、新池をとらえ直そうとしてきた。

伊藤はコメントとして、集落レベルで認められる個別性と共同性の併存は、イエのレベルではどうか、こうした併存の両義性を、地域合理性としてとらえられないかなどと述べた。

## ロシアの東アジア進出と中国、日本

1860年の北京条約以後、フランスからの借款でシベリア鉄道を建設するなど、帝政末期ロシアの東アジア進出は、中国、日本にとって大きな脅威となっただけでなく、南からの東アジア進出を目論んでいたイギリスも、対応を迫られた。当時イギリスは、南アフリカで新しく発見された金やダイヤモンドの利権を確保するためボーア人を駆逐する、ボーア戦争が予想外に長引いたために疲弊し、「極東」へ戦力を回す余力がなく、1902年の日英同盟をはじめとする日本への後押しに頼り、とくに海軍力において、日本を全面的に支援した。

こうした帝国主義時代末期から、革命後のロシア、中国にいたるまでの東アジア情勢をテーマに、佐々木史郎（国立民族学博物館）、吉澤誠一郎（東京大学）を報告者とし、小長谷有紀（国立民族学博物館）をコメンテーターとして、第5回研究会が、2012年3月4日、民博で開かれた。



先住民族ナーナイが暮らす村にできた学校の新校舎（2009年10月、ロシア連邦ハバロフスク地方コンドン村で、佐々木史郎撮影）。

佐々木は「極東ロシア先住民の近代化—帝国主義・社会主義・資本主義—」と題した報告で、「近代化」の時代区分として、帝国主義の時代（1860年～1917年）、社会主義の時代（1917年～1991年）、市場至上主義の時代（1992年～）を提唱し、極東ロシア少数民族（ナーナイ、ウリチ、ウデヘ、オロチ、ネギダール、ウィルタ、ニヴフ、エヴェンキ、アイヌ）が、どのようにそれぞれの時代に翻弄され、どのように積極的に関わったかを、佐々木自身の現地調査に基づいて写真や統計資料も豊富に用いて述べた。それによって、大国や国民国家の視点からは見えなかった、少数派の「先住民族」の視点に立った帝国主義、社会主義、資本主義による「近代化」の様相を明らかにしようとした。

「日露戦争と中国」と題した報告で吉澤は、日露戦争終結の1905年に起こった中国にとっての重要な出来事5つを挙げた。①科学の廃止。中国古典の知識に基づく登用制度は、19世紀の西洋勢力のアジア進出の時代には適合しなくなった。②全国的な反米ボイコット運動。③日本における中国同盟会の結成。孫文などがやがて辛亥革命を達成する勢力が、この時期の日本で旗揚げする。④立憲改革の始動。⑤チベット問題（1904年イギリス軍のラサ侵攻）。

また義和団鎮圧後ロシア軍が居座り続けたことから、日本と同時期に反口運動が、日本への留学生が敏感に反応して盛んになったなど、日露戦争期の日本との連動が指摘された。

小長谷からのコメントでは、ロシア地理学協会の役割など、佐々木の時代区分には納まらないことへの指摘があった。

### 「近代」「文明」をめぐる植民地政策の裏表をヨム

第6回研究会は、6月17日、民博で行われた。三尾裕子（東京外国語大学）が「植民地台湾における『近代』：迷信を事例に」という題で、成立したばかりの明治日本が、真っ先に植民地化して皇民政策をとり、蒋介石独裁の時代を経て、住民の心情も複雑に屈折している台湾について、報告を行った。コメントーターは、古田元夫（東京大学）。

三尾は「日本＝台湾の近代化・同化」対「台湾＝抵抗・伝統への固執」といった図式ではとらえられないとした上で、台湾人の民間信仰に対する、台湾総督府、在日日本人、台湾知識人それぞれの対応を通して、台湾において「近代」あるいは「文明」がどのように使用・流用されていたのか（いなかったのか）を、豊富な事例によって検討した。

提起された問題は多岐にわたっており、要約はむずかしいが、主な論点を以下に挙げる。

「植民地近代」の内実：皇国ナショナリズムと、彼ら自身が考えたナショナリズム（中華ナショナリズム、台湾ナショナリズム）とは、どう交錯したのか。

満州事変（1931）を契機とする、日本国内のファッション化にともなう、皇民化の推進と迷信排除、国家神道の強要。

台湾における「旧慣」「迷信」の温存、廃除に関する見方や対応の多様性。

今後の課題として、(1) 西洋による植民地化の際のキリスト教による文明化（近代化）と、日本による植民地化における「近代」「文明」のあり方の比較、(2) 植民地期における台湾の民間信仰の位置づけが、中華民国期になってからのそれと、どのような連続・非連続の関係にあるのか。

古田のコメントは、「植民地支配・近代化・伝統慣習・知識人—仏領期ベトナムの状況から」と題したA4 3頁の配布資料にも表れているように、「近代化」「文明化」の概念の根底的再検討を指向したもので、次回古田報告を中心にしたアジア全般の討議へ続けることになった。

#### かわだ じゅんぞう

台湾へ行ったのは2008年一度だけだが、実に多くを学んだ。1962年秋から留学したパリで、「ディエンビエンフー」を合い言葉に意気揚がるベトナム人留学生たちから、戦後の日本は、アメリカのアジア侵略の後方基地として経済発展をしたと批判され、「アジア」の視点に目覚めさせられた。